



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL http://www.tokyotokeiba.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 江口 真司 (TEL) 03 (5767) 9731
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	9,328	8.1	2,384	32.3	2,370	32.3	1,478	26.1
28年12月期第2四半期	8,631	8.8	1,802	6.9	1,791	7.3	1,172	3.4

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,461百万円(50.4%) 28年12月期第2四半期 972百万円(△22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	51.76	—
28年12月期第2四半期	41.05	—

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	82,374	57,924	70.3
28年12月期	83,072	57,181	68.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 57,924百万円 28年12月期 57,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	1.50	—	2.50	4.00
29年12月期	—	2.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,794	4.8	5,239	2.1	5,219	2.4	3,583	16.1	125.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	28,764,854株	28年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	196,009株	28年12月期	194,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	28,569,863株	28年12月期2Q	28,573,154株

(注) 期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年2月14日に公表いたしました平成29年12月期の1株当たり期末配当について下記のとおり修正することといたしました。

1. 配当予想修正の理由

上記株式併合に伴い、平成29年12月期の予想配当に関して、株式併合の割合に応じて、1株当たり期末配当金額を10倍とする旨の修正を行うものであります。

なお、以下配当予想の修正は、株式併合に伴う配当金額を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。

2. 修正の内容

	第2四半期末	年間配当金 期末	合計
前回予想(平成29年2月14日)	2円00銭	2円00銭	4円00銭
今回修正予想	—	20円00銭	—
当期実績	2円00銭	—	—
前期実績(平成28年12月期)	1円50銭	2円50銭	4円00銭

また、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

3. 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金	第2四半期末	2円00銭
	期末	2円00銭

4. 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	通期	12円54銭
------------	----	--------

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、第1次中期経営計画の業績目標達成に伴い、グループ全体の更なる企業価値向上に向け、2月に第2次中期経営計画「Road to『NEXT STAGE』」を策定・公表し、同計画に掲げるアクションプランに基づき事業を推進いたしました。

このような中、SPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業の売上が引き続き好調に推移するとともに、倉庫賃貸事業においても安定した収益を確保いたしました。

また、大井競馬場の駐車場用地に品川区の認可保育園「えがおの森保育園・かつしま」（4月開園）を誘致するなど、地域社会との共生を図る取り組みを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,328百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2,384百万円（同32.3%増）、経常利益は2,370百万円（同32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,478百万円（同26.1%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、同年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失(△)	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	5,647	13.5%	2,094	43.2%
遊園地事業	469	△9.0%	△682	—
倉庫賃貸事業	2,219	1.6%	1,369	0.9%
サービス事業	1,048	△3.6%	140	△9.3%
セグメント間取引の消去等	△57	—	△538	—
合 計	9,328	8.1%	2,384	32.3%

[公営競技事業]

大井競馬は47日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計85日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が331レース実施されました。

また、SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ534日、6,087レース実施されました。

SPAT4につきましては、これまで南関東4競馬以外の地方競馬の発売を、南関東4競馬の開催日に限定して実施しておりましたが、4月1日より発売日を拡大し、地方競馬全場・全レースの発売を行い、発売レース数は前年同期と比べ1,592レース増加いたしました。

あわせて、「SPAT4プレミアムポイント」（現金還元などのポイントサービス）においては、各種イベント・キャンペーンを継続して実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上上のさらなる増加並びにファンサービスの向上に努めました。

このほか、大井競馬場では、昨年11月にオープンした約10,000㎡の都市型イベントスペース「UMILE SQUARE（ウマイルスクエア）」において、大手企業の商品PRイベントやRUNイベントを開催し、365日笑顔の集まる場所「アミューズメントパーク大井（TCK）」に向け積極的な活用に取り組みました。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催（44日）、他場の場外発売（延べ148日）のほか、場内で南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフ伊勢崎」、中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」についても、それぞれ来場者及び売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は5,647百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は2,094百万円（同43.2%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業につきまして、東京サマーランドにおいては、お客様に楽しく安全にご利用いただくため、安全管理体制をさらに強化し営業を行うとともに、昨年好評を得ましたイベントをリニューアルし「ONE-PARK 2（わんぱく2）」として春休み期間より実施いたしました。

さらに、ゴールデンウィーク期間では、屋外プールの一部及び大型ウォーターアトラクション「DEKASLA（デカスラ）」を営業するなど、夏季期間以外の集客強化に取り組みました。

また、昨年4月にグランドオープンしたアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだフルネイチャーヴィレッジ）」内に、都内最大級の池型フィッシングフィールド「FISH UP 秋川湖」を同年10月にオープンし、新たな集客に努めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は24万人となりましたが、昨年発生したお客様受傷事件の影響もあり、遊園地事業の売上高は469百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント損失は682百万円（前年同期はセグメント損失679百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業につきましては、大型倉庫における順調な稼働に加え、勝島地区のマルチテナント型倉庫において、昨年より個人向け収納スペースの賃貸や撮影等多目的利用への対応など新たな運営形態に取り組み、稼働率、売上ともに順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,219百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は1,369百万円（同0.9%増）となりました。

また、この度、当社グループでは、千葉県習志野市に物流倉庫を新設することといたしました。平成30年末の竣工を予定しており、ネット通販の伸長などにより拡大している物流施設需要を取り込み、広く首都圏湾岸部へも新規展開を図ってまいります。

[サービス事業]

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」賃貸をはじめとする各事業において、堅調な成績を収めました。

また、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」では、4月に品川湾岸エリアの水辺の魅力を発信する「しながわフェスウィーク2017」に参画し、お客様向けにイベントを実施いたしました。

株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、大型工事がなく売上が減少いたしました。安定的な収益確保を目指し新規受注先の獲得に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,048百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は賃貸マンションの補修工事の影響もあり140百万円（同9.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し、82,374百万円となりました。これは、習志野物流用地取得により土地が4,311百万円増加したものの、現金及び預金が3,457百万円、受取手形及び営業未収入金が490百万円、有価証券が400百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少し、24,450百万円となりました。これは、長期借入金（1年内含む）が4,875百万円増加したものの、1年内償還予定の社債5,000百万円、大井競馬場3号スタンド跡地整備などの支払いで未払金が715百万円、未払消費税等が210百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、57,924百万円となりました。これは、期末配当金を714百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,478百万円計上した結果、利益剰余金が764百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から70.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益2,370百万円、減価償却費1,709百万円、売上債権の減少490百万円、法人税等の支払額1,056百万円、有形固定資産の取得による支出5,925百万円、定期預金の預入による支出2,197百万円、配当金の支払額709百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,063百万円減少し、5,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,370百万円、減価償却費1,709百万円、売上債権の減少490百万円等により、2,883百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は3,089百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,925百万円、定期預金の預入による支出2,197百万円などにより、5,056百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は3,827百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額709百万円などにより、889百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は712百万円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,740,254	8,283,186
受取手形及び営業未収入金	2,074,152	1,583,757
有価証券	2,640,000	2,239,996
たな卸資産	89,911	136,610
繰延税金資産	162,823	155,949
その他	531,361	1,027,032
流動資産合計	17,238,503	13,426,533
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,307,930	20,796,126
建物附属設備(純額)	5,001,011	5,165,340
構築物(純額)	6,729,590	6,483,831
機械装置及び運搬具(純額)	1,436,939	1,365,374
土地	22,184,785	26,495,878
信託建物(純額)	1,673,252	1,642,175
信託建物附属設備(純額)	203,157	200,355
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他(純額)	602,223	584,032
有形固定資産合計	61,313,017	64,907,242
無形固定資産		
ソフトウェア	671,090	596,530
のれん	142,256	123,289
施設利用権	9,526	6,563
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	834,468	737,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,804,592	2,678,585
長期前払費用	251,690	231,656
繰延税金資産	231,808	235,946
長期立替金	293,811	53,353
その他	104,202	103,647
投資その他の資産合計	3,686,105	3,303,190
固定資産合計	65,833,591	68,948,409
資産合計	83,072,094	82,374,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	595,882	634,043
短期借入金	79,000	28,600
1年内償還予定の社債	5,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	1,050,704	334,877
未払法人税等	1,160,885	986,183
未払消費税等	400,054	189,411
賞与引当金	46,971	46,753
ポイント引当金	172,470	185,365
その他	883,724	767,337
流動負債合計	9,389,693	3,672,572
固定負債		
社債	12,000,000	12,000,000
長期借入金	—	4,375,000
長期預り金	2,092,130	2,094,011
退職給付に係る負債	1,234,960	1,187,868
資産除去債務	367,329	376,817
繰延税金負債	4,428	3,609
その他	801,744	740,864
固定負債合計	16,500,593	20,778,171
負債合計	25,890,286	24,450,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	39,649,701	40,414,216
自己株式	△406,474	△411,376
株主資本合計	56,687,193	57,446,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,615	477,393
その他の包括利益累計額合計	494,615	477,393
純資産合計	57,181,808	57,924,199
負債純資産合計	83,072,094	82,374,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,631,356	9,328,429
売上原価	6,061,726	6,106,718
売上総利益	2,569,629	3,221,711
販売費及び一般管理費	767,240	837,077
営業利益	1,802,389	2,384,634
営業外収益		
受取利息	20,752	2,143
受取配当金	12,795	14,626
線下補償料	4,068	4,068
その他	8,617	11,419
営業外収益合計	46,233	32,257
営業外費用		
支払利息	50,288	46,547
その他	7,005	128
営業外費用合計	57,294	46,675
経常利益	1,791,328	2,370,216
特別利益		
保険解約返戻金	51,790	—
補助金収入	41,343	—
特別利益合計	93,133	—
特別損失		
固定資産撤去費用	66,065	—
特別損失合計	66,065	—
税金等調整前四半期純利益	1,818,396	2,370,216
法人税、住民税及び事業税	762,371	882,246
法人税等調整額	△116,824	9,187
法人税等合計	645,546	891,433
四半期純利益	1,172,849	1,478,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,849	1,478,783

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,172,849	1,478,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200,803	△17,221
その他の包括利益合計	△200,803	△17,221
四半期包括利益	972,046	1,461,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,046	1,461,562
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,818,396	2,370,216
減価償却費	1,647,992	1,709,031
のれん償却額	18,967	18,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,352	△218
受取利息及び受取配当金	△33,548	△16,769
支払利息	50,288	46,547
売上債権の増減額(△は増加)	617,425	490,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,495	△46,699
長期立替金の増減額(△は増加)	235,048	240,457
仕入債務の増減額(△は減少)	82,593	38,160
補助金収入	△41,343	—
保険解約返戻金	△51,790	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,368	△47,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,535	△210,642
ポイント引当金の増減額(△は減少)	27,665	12,894
長期未払金の増減額(△は減少)	△49,700	△23,080
長期預り金の増減額(△は減少)	△134,077	1,880
その他	△458,050	△606,513
小計	3,852,629	3,977,536
利息及び配当金の受取額	18,345	14,810
利息の支払額	△50,902	△52,347
法人税等の支払額	△772,034	△1,056,948
補助金の受取額	41,343	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,089,381	2,883,051

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△5,023	—
保険積立金の解約による収入	117,562	—
有価証券の取得による支出	△3,300,000	△4,800,000
有価証券の償還による収入	4,361,072	5,200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,999,779	△5,925,879
無形固定資産の取得による支出	△220,348	△1,136
投資有価証券の取得による支出	△400,961	—
投資有価証券の売却による収入	—	103,476
定期預金の預入による支出	△1,491,308	△2,197,318
定期預金の払戻による収入	85,291	2,591,311
長期前払費用の取得による支出	△2,890	△27,164
その他	28,517	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,827,868	△5,056,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,400
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△141,932	△125,000
社債の償還による支出	—	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△3,048	△4,902
配当金の支払額	△568,011	△709,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712,992	△889,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451,479	△3,063,074
現金及び現金同等物の期首残高	8,165,538	9,046,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,714,058	5,983,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,974,515	515,279	2,184,445	957,116	8,631,356	—	8,631,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	—	—	130,428	131,807	△131,807	—
計	4,975,895	515,279	2,184,445	1,087,544	8,763,164	△131,807	8,631,356
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,462,353	△679,517	1,357,398	155,414	2,295,648	△493,259	1,802,389

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△493,259千円には、セグメント間取引消去△8,638千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△484,620千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,646,569	469,059	2,219,946	992,854	9,328,429	—	9,328,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356	11	—	56,058	57,425	△57,425	—
計	5,647,926	469,070	2,219,946	1,048,912	9,385,855	△57,425	9,328,429
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,094,791	△682,263	1,369,734	140,996	2,923,258	△538,624	2,384,634

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△538,624千円には、セグメント間取引消去344千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△538,968千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。